

貸 借 対 照 表

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,228	流動負債	3,325
現金及び預金	4,019	未払費用	3,214
未収金	3,632	未払法人税等	68
前払費用	33	預り金	42
未収収益	1,947		
繰延税金資産	596		
固定資産	407,323	固定負債	232,488
有形固定資産	66	長期借入金	232,184
建物	55	その他の負債	113
その他の有形固定資産	10	退職給付引当金	6
		役員退職慰労引当金	184
投資その他の資産	407,257		
関係会社株式	281,905	負債合計	235,813
長期貸付金	125,341		
預託金	34	(純資産の部)	
繰延税金資産	25	株主資本	181,738
貸倒引当金	△50	資本金	47,105
		資本剰余金	110,080
		資本準備金	110,080
		利益剰余金	24,553
		その他利益剰余金	24,553
		繰越利益剰余金	24,553
		純資産合計	181,738
資産合計	417,552	負債及び純資産合計	417,552

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
関係会社受入手数料	2,027	
関係会社受取配当金	17,350	19,377
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,961	1,961
営業利益		17,416
営業外収益		
受取利息	4,612	
その他営業外収益	74	4,687
営業外費用		
支払利息	6,962	6,962
経常利益		15,141
特別利益		-
特別損失		-
税引前当期純利益		15,141
法人税、住民税及び事業税	11	
法人税等調整額	△ 626	△ 615
当期純利益		15,756

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	47,105	110,080	110,080
当期変動額			
当期純利益	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	47,105	110,080	110,080

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,796	8,796	165,982	165,982
当期変動額				
当期純利益	15,756	15,756	15,756	15,756
当期変動額合計	15,756	15,756	15,756	15,756
当期末残高	24,553	24,553	181,738	181,738

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(重要な会計方針に関する注記)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権に対して外部の格付機関が付与した格付に基づく貸倒リスクを勘案して計算した回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度

当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(表示方法の変更に関する注記)

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、営業外収益に含めて表示しております。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 52百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

(1) 子会社

短期金銭債権	1,963	百万円
長期金銭債権	125,341	百万円
短期金銭債務	15	百万円
長期金銭債務	-	百万円

(2) 親会社

短期金銭債権	-	百万円
長期金銭債権	-	百万円
短期金銭債務	2,394	百万円
長期金銭債務	209,767	百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 子会社との取引高

関係会社受取手数料	2,027	百万円
関係会社受取配当金	17,350	百万円
一般管理費	224	百万円
受取利息	4,612	百万円
その他営業外収益	5	百万円

(2) 親会社との取引高

支払利息	6,327	百万円
------	-------	-----

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数 911 株

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式	911	—	—	911

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生原因別内訳

(単位：百万円)

平成 24 年 3 月 31 日

現 在

繰延税金資産	
繰越欠損金	717
未払人件費	49
役員退職慰労引当金	65
ストックオプション未払	26
貸倒引当金繰入限度超過額	18
賞与引当金	17
その他	27
繰延税金資産小計	922
評価性引当額	△300
繰延税金資産合計	622
繰延税金負債	△1
繰延税金負債合計	△1
繰延税金資産（△負債）の純額	621

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳

平成 24 年 3 月 31 日

現 在

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△46.63%
評価性引当額の増減	0.96%
法定実効税率変更による影響	0.31%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.06%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率40.69%は、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額は46百万円減少し、法人税等調整額は46百万円増加しております。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。

（関連当事者との取引に関する注記）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	残高
親会社	プルデンシャル・ インターナショナル・ インシュアランス・ ホールディング・ リミテッド	被所有 直接100%	資金調達先	借入利息支払（注1） 借入金の返済 資金の借入（注1）	6,327 94,600 65,500	長期借入金 未払費用	209,767 2,394
親会社 の子会社	プルデンシャル・ インシュアランス・ カンパニー・ オブ・アメリカ	-	資金調達先	借入利息支払（注2） 借入金の返済	453 9,000	長期借入金 未払費用	14,500 134
親会社 の子会社	ブラメリカ・オー バーシーズ・ファ ンディング・リミ テッド	-	資金調達先	借入利息支払（注3）	181	長期借入金 未払費用	7,916 81
子会社	ジブラルタ生命保 険株式会社	所有 直接88.82% 間接98.31%	出資先	貸付利息受取（注4） 貸付金の回収 配当金の受領（注5） 経営管理料（注5）	4,612 24,000 1,350 1,217	長期貸付金 未収収益 未払費用	125,341 1,947 13
子会社	プルデンシャル生 命保険株式会社	所有 直接100%	出資先	配当金の受領 経営管理料	16,000 679	未収金	15
子会社	プルデンシャル ジブラルタ ファ イナンシャル生命 保険株式会社	所有 間接98.31%	出資先	経営管理料	130	未払費用	1
子会社	ロックウッド・ベ ンチャーワン・エ ルエルシー	所有 間接99.16%	オフィス 賃貸借	オフィス賃貸借	224	前払費用	21

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッドに対する借入金の利率は市場実勢を勘案して決定しており、4.541%、3.623%、2.285%、2.20%及び2.10%となっております。

- (注 2) プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカに対する借入金の利率は市場実勢を勘案して決定しており、3.40%、2.66%及び1.73%となっております。
- (注 3) プラメリカ・オーバーシーズ・ファンディング・リミテッドに対する借入金の利率は市場実勢を勘案して決定しており、2.285%となっております。
- (注 4) ジブラルタ生命保険株式会社に対する貸付金の利率は市場実勢を勘案して決定しており、3.854%、3.40%及び2.50%となっております。
- (注 5) ジブラルタ生命保険株式会社は平成 24 年 1 月 1 日付で AIG エジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併しております。ジブラルタ生命保険株式会社との取引金額には平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 12 月 31 日までに AIG エジソン生命保険株式会社より受領した経営管理料 243 百万円 及びエイアイジー・スター生命保険株式会社より受領した経営管理料 202 百万円並びに配当金 1,350 百万円を含んでおります。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たりの純資産額

1 株当たりの純資産額 199,493,621 円 32 銭
期末発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 1 株当たりの当期純利益

1 株当たりの当期純利益 17,295,998 円 41 銭
期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(その他の注記)

1. 企業結合に関する事項

企業結合に関する事項は連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示し、記載の率は単位未満を四捨五入しております。

以上